

県立広島大と国連平和大学が協定

経営学と融合の新たな教育プログラムを研究

県立広島大学大学院経営管理研究科（HBMS）と、中米コスタリカにある国連平和大学が連携し、平和学と経営学を融合させた新たな教育プログラムの研究と実践に取り組む。8月、両大学で学術と教育交流に関する協定を結び、双方の学長らが参加してオンラインによる調印式が行われた。コスタリカは「軍隊を持たない国」で知られる。「平和を構築しながら社会課題を解決する」という目標に向かって双方の大学が協力し、未来のリーダーを育成するが目的だ。

広島は長崎とともに原爆の被害を受け、海外では核廃絶を訴える国際平和都市として知られる。その広島にあるHBMSは、伝統的な暮らしを支えてきた里山、里地、里海から派生する自然資源管理の

調印式と記念フォーラムはテレビ会議システムを使ったオンラインで行われた。スクリーンに映るのはアラベナ学長（左上）ら国連平和大学の教職員。県立広島大学からは吉川教授（左端）、中村学長（右から2人目）、江戸専攻長（同3人目）らが出席。広島市で8月8日（同大提供）



視する新しい価値観が模索されるようになってきた。今回の平和学と経営学を融合させた教育プログラムのプロジェクトは、そうした時代の動きを背景に始動する。では、どのようなプログラムを

つくっていくのか。県立広島大HBMSの研究科長を務める横山禎徳教授は「まずは平和をベースにした経営学（平和経営学）について、持続可能な社会システム、デザイン、マネジメ

手法を導入した経営学を教え、平和的なマネジメントを推進するというビジョンを持っている。共通の未来を描けると判断した」と国連平和大学のフランシスコ・ロハス・アラベナ学長は協定締結の理由を説明する。

軍隊を保有せず、非武装・中立的な国連平和大学は、国内総生産（GDP）の8%を教育費に充てるのが憲法に明記された「地球幸福度指数（Happy Planet Index）（英）ニューエコノミクス財団による）では常に上位にランクされている。

そんなコスタリカでも、かつては大規模、集約的農業のため森林伐採が進行するなどの環境問題を抱えていた。森林伐採について国は「包括的な森林保護が農地の節約になる」と考え、成熟林の伐採禁止を施行した。「農業開発ラッ

シュであったにもかかわらず、原生林の年次減少率が40%低下し、天然林を守りながら農業生産を集約化させた実例となった」と国連平和大学のヤン・ブレイトリング准教授「環境と開発専攻」は言う。

エネルギーやごみ問題では、化石燃料の使用を2050年までになくし、プラスチックの廃棄問題でも、50年までに「プラスチックフリー」との目標を掲げている。

「中米にある人口500万程度の国が、温室効果ガスの排出を減らすことに、どこまで意味があるのか、とよく議論になる」というが、「世界の平均気温の上昇幅を1.5度以内に抑えるというパリ協定の目標を達成するには、温室効果ガスの排出量を大幅に削減する必要がある。現状では主要国はどれも有効な施策を打ち出すこと



コスタリカの国連平和大学で学んだ若者たち。昨年の卒業式で（同大提供）

ントなどを学ぶ内容にする」と語る。コロナ禍を乗り越え、多様な価値を重視した人材、紛争や対立を前提としない未来ビジョンを形成する、という。

解決型のリーダーに求められるのは、20世紀にあった戦争の経営学の延長ではなく、「平和の経営学を基盤に、社会共通の価値（コモンズ価値）を社会的共通資本（ソーシャル・コモン・キャピタル）とする。地球の共通の未来をデザ

インし、行動する能力を高めていく。

そのため、この取り組みを「UPEACE—JAPANコモンズ創成研究事業（仮称）と位置づけ、来年度から教員・学生との共同研究、受け入れ、相互交流をスタートさせる。双方の地域でフィールドワークや企業と連携した特定課題研究や共同研究、特別講義などを企画し、将来的には大学間の単位互換プログラムの開発を目指していく。

オンラインでの調印式の後、記念フォーラムが行われ、「ポスト・コロナにおける平和と持続可能なマネジメント」をテーマにアラベナ学長と県立広島大の中村健一学長、HBMSの江戸専攻長らが発言した。

今回の協定は、平和や環境などに関するコスタリカの実践に興味を持ったHBMSの吉川成美教授が中心となって企画し、平和大学側に呼び掛けた。「これまでの紛争、対立の時代を越え、人と人と自然の調和が求められている。こうした連帯のための人材育成には、平和を軸とした研究・教育分野の研究開発が急務」と吉川教授は話していた。